契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回っている場合は、予決令第86条の調査を行うので、協力しなければならない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑽　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　当該業務に関する電子入札システム上の手続きは、「公募型競争入札方式」を使用して行うものとする。

⑿　上記１⑶、⑷記載の業務内容の数量及び履行期限については、交付されている特記仕様書を優先する。

⒀　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshikazu Masuda, Director General, Tohoku Defense Bureau, MOD.

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Measurement, survey and review for rainwater drainage at JASDF Matsushima Air Base (JFY 2011 earthquake disaster)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00, 16 January 2012.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 15 : 00, 14 February 2012 (Time limit for paperbased submissions : 15 : 00, 14 February 2012, Submissions by mail or facsimile will NOT be accepted).

⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Administration Department, Tohoku Defense Bureau, MOD, 1―3―15, Gorin, Miyagino-ku, Sendai-shi, 983―0842　Phone : 022―297―8296

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の取消

平成23年12月28日
（契約責任者）
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　石川　慎一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

平成23年12月１日（号外政府調達第225号、58～59ページ）に掲載した「首都圏中央連絡自動車道あきる野ＩＣ～青梅ＩＣ間環境影響事後調査」の公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））を取り消します。

資　格

競争参加者の資格に関する公示

陸自八戸外（23震災関連）電源設備新設等電気その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成23年12月28日
支出負担行為担当官
東北防衛局長　増田　義一

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　04

１　工事名　陸自八戸外（23震災関連）電源設備新設等電気その他工事

２　工事場所　下記３に示す13地区

３　工事概要　以下に掲げる工事を行う。

①　八戸地区
・放送設備整備新設工事一式
・電源室（ＲＣ－１　約40㎡、約30㎡）の新設及び附帯電気・機械・通信・土木工事
・予備発電機２基の新設・据付工事
・詳細図等作成業務一式

②　八戸六ヶ所地区
・上下水道引込工事一式
・便所（ＲＣ－１　約10㎡）の新設及び附帯電気・機械・土木工事
・詳細図等作成業務一式

③　多賀城地区
・放送設備整備新設工事一式
・詳細図等作成業務一式

④　大和地区
・燃料タンク内部コーティング新設工事一式
・詳細図等作成業務一式

⑤　船岡地区
・燃料タンク内部コーティング新設工事一式
・詳細図等作成業務一式

⑥　弘前地区
・電源室（ＲＣ－１　約40㎡）の新設及び附帯電気・機械・通信・土木工事
・既設建物（ＲＣ－１　約20㎡）の撤去工事
・予備発電機１基の新設・据付工事
・詳細図等作成業務一式

⑦　岩手地区
・電源室（ＲＣ－１　約40㎡）の新設及び附帯電気・機械・通信・土木工事
・予備発電機１基の新設・据付工事
・詳細図等作成業務一式

⑧　霞目地区
・電源室（ＲＣ－１　約40㎡、約30㎡）の新設及び附帯電気・機械・通信・土木工事
・予備発電機２基の新設・据付工事
・詳細図等作成業務一式

⑨　反町地区
・電源室（ＲＣ－１　約30㎡）の新設及び附帯電気・機械・通信・土木工事
・予備発電機１基の新設・据付工事
・詳細図等作成業務一式

⑩　秋田地区
・電源室（ＲＣ－１　約30㎡）の新設及び附帯電気・機械・通信・土木工事
・予備発電機１基の新設・据付工事
・詳細図等作成業務一式

⑪　神町地区
・電源室（ＲＣ－１　約30㎡）の新設及び附帯電気・機械・通信・土木工事
・予備発電機１基の新設・据付工事
・詳細図等作成業務一式

⑫　郡山地区
・電源室（ＲＣ－１　約40㎡）の新設及び附帯電気・機械・通信・土木工事
・予備発電機１基の新設・据付工事
・詳細図等作成業務一式

⑬　福島地区
・電源室（ＲＣ－１　約40㎡）の新設及び附帯電気・機械・通信・土木工事
・予備発電機１基の新設・据付工事
・詳細図等作成業務一式

４　工期　平成25年３月31日まで
ただし、大和及び船岡地区は平成24年９月30日まで、八戸放送設備、六ヶ所地区及び多賀城地区は平成24年12月20日まで

５　競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の交付

⑴　交付期間：平成23年12月28日から平成24年１月16日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（ただし、最終日は正午まで。）。

⑵　交付場所：防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。ただし、紙による交付は下記のとおり。
〒983―0842 宮城県仙台市宮城野区五輪１丁目３番15号　東北防衛局総務部契約課　電話022―297―8296

⑶　その他：特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。

６　申請書の提出

⑴　提出期間：平成23年12月28日から平成24年２月10日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

⑵　提出場所：上記５⑵に同じ。

⑶　提出方法：申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの）又は経営規模等評価結果通知書で平成23・24年度資格審査申請の際に提出したものの写し
イ　共同企業体等調書
ウ　共同企業体協定書の写し
エ　下記７⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成23年12月28日付支出負担行為担当官東北防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第９と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。

⑷　その他：申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、平成24年１月17日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。